

「研究活動面における社会との連携及び協力」評価報告書

(平成13年度着手 全学テーマ別評価)

北陸先端科学技術大学院大学

平成15年3月
大学評価・学位授与機構

大学評価・学位授与機構が行う大学評価

大学評価・学位授与機構が行う大学評価について

1 評価の目的

大学評価・学位授与機構（以下「機構」）が実施する評価は、大学及び大学共同利用機関（以下「大学等」）が競争的環境の中で個性が輝く機関として一層発展するよう、大学等の教育研究活動等の状況や成果を多面的に評価することにより、その教育研究活動等の改善に役立てるとともに、評価結果を社会に公表することにより、公共的機関としての大学等の諸活動について、広く国民の理解と支持が得られるよう支援・促進していくことを目的としている。

2 評価の区分

機構の実施する評価は、平成 14 年度中の着手までを試行的実施期間としており、今回報告する平成 13 年度着手分については、以下の 3 区分で、記載のテーマ及び分野で実施した。

全学テーマ別評価（教養教育（平成 12 年度着手継続分）、研究活動面における社会との連携及び協力）
分野別教育評価（法学系、教育学系、工学系）
分野別研究評価（法学系、教育学系、工学系）

3 目的及び目標に即した評価

機構の実施する評価は、大学等の個性や特色が十二分に発揮できるよう、当該大学等が有する目的及び目標に即して行うことを基本原則としている。そのため、大学等の設置の趣旨、歴史や伝統、人的・物的条件、地理的条件、将来計画などを考慮して、明確かつ具体的に目的及び目標が整理されることを前提とした。

全学テーマ別評価「研究活動面における社会との連携及び協力」について

1 評価の対象

本テーマでは、大学等が行っている社会貢献活動のうち、社会一般を対象として連携及び協力を意図して行われている研究活動面での社会貢献について、全学的（全機関的）組織で行われている活動及び全学的（全機関的）な方針の下に部局等において行われている活動を対象とした。

対象機関は、設置者（文部科学省）から要請のあった、国立大学（短期大学を除く 99 大学）及び大学共同利用機関（総合地球環境学研究所を除く 14 機関）とした。

2 評価の内容・方法

評価は、大学等の現在の活動状況について、過去 5 年間の状況の分析を通じて、次の 3 つの評価項目により実施した。

研究活動面における社会との連携及び協力の取組
取組の実績と効果
改善のための取組

3 評価のプロセス

- (1) 大学等においては、機構の示す要項に基づき自己評価を行い、自己評価書（根拠となる資料・データを含む。）を平成 14 年 7 月末に機構に提出した。
- (2) 機構においては、専門委員会の下に、専門委員会委員及び評価員による評価チームを編成し、自己評価書の書面調査及びヒアリングの結果を踏まえて評価を行い、その結果を専門委員会で取りまとめ、大学評価委員会で平成 15 年 1 月末に評価結果を決定した。
- (3) 機構は、評価結果に対する対象大学等の意見の申立ての手続きを行った後、最終的に大学評価委員会において平成 15 年 3 月末に評価結果を確定した。

4 本報告書の内容

「対象機関の概要」、「研究活動面における社会との連携及び協力に関するとらえ方」及び「研究活動面における社会との連携及び協力に関する目的及び目標」は、当該大学等から提出された自己評価書から転載している。

「評価項目ごとの評価結果」は、評価項目ごとに、「目的及び目標の達成への貢献の状況」（「目的及び目標で意図した実績や効果の状況」として、活動等の状況と判断根拠・理由等を記述し、当該評価項目全体の水準を以下の 5 種類の「水準を分かりやすく示す記述」を用いて示している。

- ・十分に貢献している。
- ・おおむね貢献しているが、改善の余地もある。
- ・かなり貢献しているが、改善の必要がある。
- ・ある程度貢献しているが、改善の必要が相当にある。
- ・貢献しておらず、大幅な改善の必要がある。

（「取組の実績と効果」の評価項目では、「貢献して」を「挙がって」と、「余地もある」を「余地がある」と記述している。）

なお、これらの水準は、当該大学等の設定した目的及び目標に対するものであり、大学等間で相对比较することは意味を持たない。

また、評価項目全体から見て特に重要な点を、「特に優れた点及び改善を要する点等」として記述している。

「評価結果の概要」は、評価の対象とした取組や活動、評価に用いた観点、評価の内容及び当該評価項目全体の水準等を示している。

「意見の申立て及びその対応」は、評価結果に対する意見の申立てがあった大学等について、その内容とそれへの対応を併せて示している。

「特記事項」は、各大学等において、自己評価を実施した結果を踏まえて特記する事項がある場合に任意記述を求めたものであり、当該大学等から提出された自己評価書から転載している。

5 本報告書の公表

本報告書は、大学等及びその設置者に提供するとともに、広く社会に公表している。

対象機関の概要

大学等から提出された自己評価書から転載

- 1 機関名：北陸先端科学技術大学院大学
(Japan Advanced Institute of Science
and Technology：略称 JAIST)
- 2 所在地：石川県能美郡辰口町
- 3 学部・研究科・附置研究所等の構成
(研究科) 大学院知識科学研究科，大学院情報科学研究科，大学院材料科学研究科
(附置研究所等) 附属図書館，先端科学技術研究調査センター，知識科学教育研究センター，情報科学センター，ナノマテリアルテクノロジーセンター，遠隔教育研究センター，インターネット研究センター
- 4 学生総数及び教員総数
学生総数 911 名 教員総数 162 名
- 5 特徴

近年の先端科学技術分野の極めて急速な進展に伴い，学際的な基礎研究の推進と高度の研究者，技術の組織的な養成及び再教育が強く要求されている。本学は，先端科学技術分野に係る高度の基礎研究の推進及び高度職業人の組織的養成・再教育を行うことを目的として設置された。

学部を置くことなく大学院のみを置くことにより，その先端科学技術分野に係る学術研究の進展に即応しつつ，既存の学問分野にとらわれない柔軟な教育研究組織の編成と，体系的なカリキュラムによる教育を実施している。これにより幅広い専門知識はもとより，基礎概念をしっかりと理解し，問題発見・問題解決能力とを同時に身につけた研究者，技術者等の養成を目指している。

本学の入学者選抜は面接を主体に行い，出身学部・学科を問わず，社会人，留学生などあらゆる分野から意欲ある人材を受け入れている。そして，高度な専門知識と幅広い視野を醸成するため，体系的な授業，主テーマに加え副テーマの研究，複数教員による研究指導など組織的な大学院教育を行っている。

また，本学は，産官学の研究開発施設並びに産業支援施設等の立地・集積による先端的研究開発拠点としての整備が図られている「いしかわサイエンスパーク」に位置している。その中において，世界最高水準の施設・設備と情報環境を備え，国内外からの第一線の研究者による教育研究の推進を図り，先端的研究開発の基幹施設としての役割を担っている。

研究活動面における社会との連携及び協力に関する考え方

大学等から提出された自己評価書から転載

1 「研究連携」に関する考え方

本学が創設の目的を達成し，世界的に最高水準の高等教育研究機関として文明の発展に貢献していくためには，産官学の境なく広く社会と連携及び協力することによって創出される新しい学問領域の開拓，新しい知の創造を行うとともに，それに基づいた人材の育成及び研究成果の社会への適用を図って行くことが重要である。そのため，社会との連携及び協力を重視し，組織的な産官学連携等を積極的に推進している。

本学が社会の様々な研究所や開発部門等と広く緊密に連携して研究を推進していくことは，大学の研究者が社会における現実の課題や産業界の研究者等多様な人材の発想に触れる，より多くの機会を得ることに繋がる。このことは，教育研究を活性化させるとともに社会に求められる人材の育成や新たな学問領域の開拓に通じる素地の形成を促進する上で極めて重要である。同時に先端科学技術研究の実証の場としてその成果を広く社会に還元することにより，本学の社会的価値を高め，より優秀な人材の集積と研究活動に対する支援の増強を図り，教育研究活動の一層の高度化，活性化へと循環を促進することが重要である。

また，本学は，時代とともに変化している社会からの研究連携に対する諸要請に対し常に柔軟な発想で取り組み，本学の自立的発展と社会的要請への対応を両立する新しい社会との連携システムを構築し，我が国の大学の先導的役割を果たすことが重要であると考えている。

2 取組や活動の現状

(1) 「社会と連携及び協力するための取組」

民間企業等との共同研究等

全研究科教員の任期制のもと各界からより優秀な人材を登用するとともに，他大学や民間研究所等との有機的な連携を図るため，連携講座，客員講座等を積極的に活用している。創設以来，研究科の整備の進行に従い，情報ネットワーク，機能材料，バイオ，ナレッジ・マネジメント等の分野を中心に，先端科学技術の共同研究や受託研究等を積極的に実施しており，そのアクティビティを年々増加させている。

研究情報等の発信

教員の研究業績や研究テーマをまとめた「教官総覧」や「研究テーマ一覧」に加え，先端的研究内容を一般に

理解しやすく公開した「産官学連携研究室レポート誌 "JAISTAR"」等、利用者のニーズに応じた技術情報の発信を行っている。また、ホームページ上の「大学と社会との連携サイト」の設置、技術広報に関するプレスリリース、「産学連携メールマガジン」の発信、全国の産業関連展示会への出展等を行う等、社会に対する様々な手段による効果的な大学の技術情報の発信に取り組んでいる。

社会からの意見吸収

産業界等の有識者による「インダストリアルアドバイザー制度」を整備し、産業界等との研究協力の在り方、意見・要望の吸収に努め、産業界をはじめ社会との交流を一層推進している。

社会との連携・協力に係る新たな課題への提言

社会の要請に応じ柔軟に連携・協力を進めるため、大学と企業との契約の在り方に関する問題や研究協力に対する評価手法の問題など、社会との連携・協力において生ずる新たな課題に対し、関係機関の協力を得つつ調査研究を実施し、施策に関する提言等を行っている。

地域の産官学連携活動への積極的参加及び協力

地域産業界や地方公共団体等との産官学連携に係る交流・研究開発支援の場を形成するため「本学支援財団」が設けられるとともに、「北陸共同研究交流会」、「北陸地域情報ネットワーク協議会」など各種連携支援組織の設立や諸活動に対し積極的に参加協力を行っている。

知の集積地の形成

先端科学技術の研究開発の集積地を形成するため、「いしかわサイエンスパーク」の核となるとともに、産官の研究機関・部門の誘致及び域内の情報ネットワーク構築への支援、交通アクセス等周辺基盤整備の充実を地元地方公共団体と密接な連携協力のもと推進している。

「研究連携」の支援体制

本学における研究連携活動を組織的かつ総合的に進めるため、コーディネート機能を果たす先端科学技術研究調査センター（以下「研究調査センター」という）を設置し、産業界及び官界から人材を登用し専任の教授、助教授及び産学連携コーディネーターを配置している。同時に、事務局に研究協力部研究協力課を置き、教員の研究連携活動の積極的な支援体制を整備している。

(2)「研究成果の活用に関する取組」

JAIST - TTS (Technology Transfer System)

本学で生み出された研究成果、技術等の大学が持つ様々な知識や技術を直接又は間接に産業界に移転するため、技術情報の提供から研究開発促進、特許化支援を一

体として進める独自の技術移転システム(JAIST - TTS)を策定し、個別の TLO を設置することなく、研究調査センターを基幹組織とし弁理士会 科学技術振興事業団、地方公共団体、公的研究機関等関係組織・機関との連携により本学の研究成果の効果的な移転を進めている。

高度研究技術の提供

本学の有する我が国有数の高度な研究装置や情報ネットワーク技術を地域企業、公的研究機関等へも有効に活用が図られるよう、共同研究、受託研究や公的研究機関からの本学客員技術研究員の制度を介して外部機関への利用を可能とし、高度研究技術の提供を行っている。

研究成果実用化の支援

学内の各研究室、企業との共同研究施設、さらにいしかわサイエンスパーク内に設置されている「研究成果活用プラザ石川」、「北陸 IT 研究開発支援センター」及び「インキュベート施設」を研究成果の実用化の一連の流れに応じた「ストリーム・ラボ」と捉えている。本学の研究成果の実用化に向けて、企業との共同研究に関するテクニカルレビュー等を実施し、研究開発推進の総合的なコーディネートを行うとともに、関係機関の要請に応じ各施設の運営に本学が指導的役割を果たしている。

有用特許創出の推進

本学の研究成果から有用な特許の創出を推進するため、関係分野の弁理士を本学「特許アドバイザー」に委嘱し、随時、研究者の発明の有用性、市場性を高めるための指導助言、啓蒙のためのセミナー及び個人発明の権利化の科学技術振興事業団等への委託を支援している。

IT を利用したバーチャル技術相談

石川県の産学連携組織及び他大学と連携して、インターネットを活用した企業からの技術相談窓口「ワンストップ・ウインドウ・システム」を構築し、本学教員の有する知識の移転と企業ニーズの把握に努めている。

各種審議会・委員会等への参加

各研究科・センターの教員が、国レベルの産業技術振興施策関連会議、地方自治体・関連機関の各種委員会の長や委員を務め、国・地域における産業科学技術振興の指針策定や数多くの施策の実施に携わっている。

研究活動面における社会との連携及び協力に関する目的及び目標

大学等から提出された自己評価書から転載

1 目的

本学の主要研究テーマである先端科学技術分野においては、成果の実証とともに研究を遂行することが重要であり、社会、産業界との連携・協力が極めて大きな意義を有している。このため、的確な社会・産業界の要請の把握とそれを踏まえた研究活動の連携・協力による遂行、そして成果として得られる新たな知の創造とその技術移転による社会への還元、特に、知の集積拠点として地域と共に発展する本学においては、地域社会・産業界への還元が重要な役割である。

このような観点から、本学の「研究活動面における社会との連携及び協力」を実施する上での基本的な方針は、先端科学技術分野に特化した研究を推進する機関として、世界の学術研究の発展並びに地域における学術拠点としての文化及び産業への貢献、さらには広く新たな学問領域の開拓を目的として実施することである。

また、その「研究連携及び協力」を実施する内容の基本的な性格としては、本学の研究者による先端科学技術分野に係る学術研究の内容に密接に関連し、またさらに本学の有する最先端の施設及び設備を活用するものであることである。

以上のことより、「研究連携及び協力」を実施する上での活動を通じて達成しようとしている基本的な目的を次のように設定している。

(1)「社会との連携及び協力」

- ・国際的な水準の先端科学技術研究の高度化・活性化を図ること。
- ・先端科学技術分野における社会・産業界の要請の動向を的確に把握し、有用な研究の推進、人材の育成に資すること。
- ・本学の研究活動に対する理解を深め、社会に対するアカウンタビリティを高めること。

(2)「研究成果の活用」

- ・本学の先端科学技術分野に関する研究成果から新産業の創出の基礎となる有用な知的資産を創出すること。
- ・先端科学技術分野における研究内容の実証を通じて新たな知の創造の展開を図ること。
- ・先端科学技術分野の知的財産を活用し、地域の文化、経済、産業の発展に寄与すること。

2 目標

本学は、我が国の国立大学の中でも、組織規模が小さい部類に属している。このため、社会との連携及び協力に関する取り組みに際しては、規模に応じた最も効率的な独自のシステムの構築を目指している。

また、本学は創設から現在までの10年余の期間を主として大学の活動における基盤整備・確立の時期ととらえ、必要な体制の整備と有効な仕組みづくりに力点を置いてきている。

以上のことより、目的を達成するための目標は、それぞれの取組の分類に応じ次のように設定している。

(1)「社会との連携及び協力」

- ・企業との共同研究、受託研究等を活発に行い、知見の交流と多様な研究資金の導入を図りつつ、教員の研究活動の活性化、高度化を推進する。
- ・いしかわサイエンスパークの立地を生かし、本学を核とした先端科学技術研究開発の集積地形成を推進し、産官学連携研究活動の活性化に寄与する。
- ・産業界・地方公共団体等との密接な情報交換を図り、広く意見を吸収する体制を整備する。さらに本学への要請に柔軟に応えとともに、社会との連携及び協力に係る新たな課題の解決に対し先導的役割を果たす。
- ・本学の研究情報を社会の利用者ニーズに応じた効果的な形態で積極的に提供する。
- ・社会から大学へのアクセスを容易にし、連携及び協力活動を組織的に推進するための体制を整備、充実する。

(2)「研究成果の活用」

- ・本学の有する技術・知識を大学の規模に応じて有効かつ効率的に移転する体制の一層の整備、充実を図る。
- ・研究成果に基づく知的財産の権利化を促進し、有用な特許等の創出を推進する。
- ・本学に係る研究成果から事業化に向けた研究開発活動を関係機関と連携・協力を図りつつ推進する。
- ・技術相談や高度な研究装置の利用など本学の有する知識・技術を社会から容易に利活用できる体制を整備する。
- ・地方公共団体の各種審議会、委員会や地元企業の研究会、研修会への本学の人材の提供及び報道機関等への有用技術情報の提供を推進する。

評価項目ごとの評価結果

1. 研究活動面における社会との連携及び協力の取組

目的及び目標の達成への貢献の状況

連携講座、客員講座、寄附講座が数多く（全講座の概ね1/3）導入されていることは、連携・協力を推進する研究組織の編成として優れている。

教員組織面においても、各界の優れた研究業績を挙げている研究者を産学の境無く公募し、全学的な「教育人事委員会」において審議・教員選考を行っており、社会・産業界の要請に応えられる有用な研究の推進を図る観点からも優れている。

各種刊行物、Webサイト、産業関連展示会の活用その他、「産官学連携推進室レポート“JAISTAR”」のような企業経営者・報道機関・一般向けなど、利用者ニーズを考慮した多様な情報発信を行っており優れている。

産業界から「研究調査センター」のセンター長を迎え、民間的発想の経営手法の導入し、各年度ごとに重点課題を掲げ、客員教授陣もその重点課題に対応した人材を招聘している。現在は「大学発ベンチャー創出強化」を重点課題とし、ベンチャービジネス政策、実践・実務に関係した人材を招聘しており、センターを核として全学的な産学連携活動を推進する環境を整備している点で優れている。

研究調査センターの企業利用施設として、連携研究用の独立した研究スペース（共同研究員室、実験室）とワークステーション環境を整えており、これらは企業等からの派遣共同研究員にとって質の高い環境であり、企業連携研究の受入れに有効と判断される点で優れている。

大学事務局体制では、事務局人員数158人のうち、産学連携に関する組織（研究協力課）に23人を擁しており、当該大学の規模等を考慮すると、社会との連携・協力を支援する事務局体制も充実している点で優れている。

「インダストリアルアドバイザー制度」は、企業の役員相当職に、大学運営の提案・提言、講演セミナー、企業等へ情報提供等の活動を依頼しているものであり、連携相手のニーズの把握や産学連携等に関する助言を得る体制が整備されている点で優れている。

全ての企業との共同研究に対して行われているテクニカルレビューは、企業の事業化構想、支援要望等の把握、研究成果の実用化に向けた今後の展開を図る重要な判定

会議・支援会議となっていることから、産業界等連携相手のニーズを把握する体制が整備されている点で優れている。また、テクニカルレビューの結果により、実用化の流れに沿った各段階に応じて最適の研究開発が提供されるよう、いしかわサイエンスパーク内の施設や機関と連携した支援・調整を図る「ストリーム・ラボ構想」は、企業、大学で共通認識を持ちつつ事業化に向けた研究開発を推進する体制として優れている。

技術移転システム「JAIST-TTS」は、技術移転に係わる諸活動を一体と捉え、研究調査センターが基幹組織となり、弁理士会、JST、地方公共団体、公設試験機関、県産業創出支援機構等の外部機関の機能をネットワーク化することにより活用・運用しており、企業との研究連携の一連の流れに応じた総合的かつ効率的な技術移転システムの体制整備として優れている。

学内常設の「特許相談室」では、弁理士会の協力・支援を得て随時電話、Eメール等により効果的なアドバイスを受けられる他、「特許アドバイザー制度」を導入している。アドバイザーは概ね3ヶ月に1回来学し、弁理士による特許相談会を実施、学内啓発のためのセミナーの実施、マニュアル「発明提案の仕方」を編集し全教員に配布するなど、学内全体に特許化意識を向上させるため十分な活動が行われており、有効な知的財産の権利化を支援する体制が整備されている点で優れている。

「ワンストップ・ウインドウ・システム」は、遠隔から県内の他の理工系大学、工業試験場等への同時相談、並びに関連研究者の検索が行えるインターネット相談窓口であり、ひとつの窓口で各機関へ照会が可能となるなど、利用者側のアクセスの利便性が向上されている点で優れている。

貢献の程度（水準）

これらの評価結果を総合的に判断すると、取組は目的及び目標の達成に十分に貢献している。

特に優れた点及び改善を要する点等

「ストリーム・ラボ構想」は、いしかわサイエンスパーク内の施設や機関が連携し、大学の研究シーズの事業化・企業化までを一連に進める特色ある取組である。

2. 取組の実績と効果

目的及び目標で意図した実績や効果の状況

平成 13 年度現在、国庫以外の外部研究資金（共同研究費、受託研究費、奨学寄附金等）の導入は約 70%に達している。この結果は、産学連携を効果的に進めるための諸条件（情報公開、成果移転、事業化促進などの取組体制とそのための環境整備）の整備改善が図られていないと実現できないものであり優れている。

石川県によるインキュベータ、レンタルラボ施設である「いしかわクリエイトラボ」では、平成 11～14 年で延べ 25 件「研究成果活用プラザ石川」では 11 件の共同研究が実施され、また「北陸 IT 研究開発支援センター」が大学に隣接して平成 14 年に設置されるなど、「ストリーム・ラボ構想」により産官学の研究施設の集積に向けた体制強化、研究環境の充実が図られており優れている。

共同研究、受託研究の平成 13 年度実績は、教授・助教授総数 90 人に対して合計件数が 102 件であり、1 人あたり 1 件超の割合となっていることや、派遣された企業研究員の人数が、平成 9 年度 12 名から 13 年度 35 名となっていることから、高い満足度が得られていると判断できる。また、共同研究のテクニカルレビュー等による意見聴取や過去の共同研究実施企業や都道府県の産学連携推進部局へのアンケート調査など、大学の連携システムに関する満足度の把握もなされており、積極的に意見を把握し、高い満足度が得られている点で優れている。

各種刊行物、Web サイト、産業関連展示会の活用他、企業経営者・報道機関・一般向けなど、利用者ニーズを考慮した多様な情報発信を行っている。積極的かつ多様な社会への情報発信を続けたことにより大学への関心を徐々に高め、結果として毎年確実に技術相談件数（9 年度 13 件 13 年度 90 件）、共同研究件数（9 年度 14 件 13 年度 51 件）の伸びに繋がっていると考えられ、効果が上がっている点で優れている。

教員の発明届け出件数が平成 9 年度に比し、12 年度で約 4.1 倍、13 年度で約 2.9 倍と大幅に伸びている。教員 1 人当たりの発明件数でも平成 9 年度に比し、12 年度で約 3 倍、13 年度で約 2.2 倍となっており、知的財産の権利化支援体制の効果が現れている点で優れている。

個人所有の特許出願については、企業譲渡のほか、成果の活用上の利便性を考慮して、科学技術振興事業団の特許化支援事業の活用、民間技術移転サービス（(株)リ

クルート等）も含め、最も可能性のある TLO に持ち込んでいる。このような個人帰属発明の特許化の効率的な移転についても、JAIST-TTS の一環として先端科学技術調査センターから関係情報の提供と斡旋等の支援を行っており、実績を上げている点で優れている。

石川県のインキュベータ施設「いしかわクリエイトラボ」において、製品開発に取り組む入居企業 10 社と教官との共同研究が行われている。このような土壌には、1997 年当時では先駆的と思われる在学中の学生による創業例があり、その後の企業との共同研究が事業展開を踏まえる姿勢に繋がっているものと判断される。事業化への取組実績として優れている。

ストリーム・ラボ構想により「研究成果活用プラザ石川」において事業化に向け実施されている 5 テーマのプロジェクトのうち 4 テーマに大学の教官が参画しているとともに、平成 13 年度からの科学技術振興事業団の地域結集型共同研究事業も教官と地域企業とが共同で実施している。平成 14 年 4 月から稼働開始した「北陸 IT 研究開発支援センター」でも大学と企業 4 社が 11 のテーマで事業化に結びつく成果の創出に向け研究開発を進めている。事業化への取組実績として優れている。

教員が産業技術振興の関連会議、各種委員会の長や委員を務め、地域における産業科学技術振興の施策・企画立案に携わっており優れている。

地域における産業の活性化や社会問題の解決への貢献に対し、平成 12,13 年度に「産業連携推進いしかわ賞」を受賞している。この賞は、産学連携活動により貢献が大であったと認められるものであり、優れている。

■ 実績や効果の程度（水準）

これらの評価結果を総合的に判断すると、目的及び目標で意図した実績や効果が十分に挙げられている。

特に優れた点及び改善を要する点等

積極的に外部からの研究資金獲得を推進し、その中の概ね 7 割が国庫以外の外部資金の獲得となっている。産学連携を効果的に進めるための諸条件の整備改善が図られていないと実現できないものであり特に優れている。

いしかわサイエンスパークにおける産官学研究開発施設の誘致は、研究ポテンシャルの高さと北陸地域の産学連携活動の充実度が併せて評価されたものと考えられ、特に優れている。

3. 改善のための取組

目的及び目標の達成への貢献の状況

大学運営の基本方針に意見を求める上で最も重要と位置づけている運営諮問会議は、委員の半数が経済・産業界の有識者を占めている。また、産業界から随時産学連携等に関する助言を得るため、大学の研究分野に関連した先端技術開発に取り組む企業の役員相当職の方に講演セミナーや大学の運営に対して情報提供、提案、助言等を得る「インダストリアルアドバイザー制度」を設けている。これらは産業界等社会的観点からの意見を把握する体制の整備として相応である。

学長と企業関係者との懇談会を毎年のオープンキャンパスの開催に合わせ実施している。普段の学長と企業側との交流機会が比較的トップとの懇談に偏りがちになるため、当該懇談会は、学長が、直接企業の現場サイドの担当者の声を生で聞く機会として貴重であり、また、企業側からも大学の敷居の高さのイメージを緩和する効果がある。産業界等社会的観点からの意見を把握する体制の整備として相応である。

連携、客員、寄附講座は、企業の研究動向や開発ニーズを知る上でも有効であり、体制整備への改善にも繋がっている点で優れている。

全ての研究科に任期制が導入されているが、任期制の下では、任期終了後の転出先の選定時に、自身により大きな研究実績を積んでおくことが有利に働くため、特に助教授、助手等の比較的若手の研究者について、外部の大きなプロジェクト研究への挑戦や産業界等外部資金の獲得に積極性が高まっている。「研究成果活用プラザ石川」での研究開発プロジェクトにおいても教授陣に混じり、助教授、助手の採択がいくつも見られる。任期対象教員の移動が他の教員も刺激し、学内全体の流動化傾向が高くなっており、ポスト増に加え異動により新たな教員を募集する機会が多くなっている。以上のことから、社会の要請と科学技術の動向に即応した研究組織を編成できる体制の整備として優れている。

企業との共同研究等の増加、進展に伴う研究場所の確保の要請に対し、柔軟な施設活用を図る「施設の有効活用に関する規則」を大学規則集に定めている。この規則では、特定の研究科等において教育研究にかかわる施設、教育研究活動及び学生生活を支援するための施設並びに全学共通の施設、研究科等の枠を越えて社会が

らの要請に対応するための施設(全学共同利用施設)、の3つの区分に分けており、施設の占有化、固定化を排除し、社会からの要請と科学技術の動向に応じた柔軟な施設活用を図るルールを定めている点は優れている。

学内で進行している全共同研究に対してテクニカルレビューが実施されており、企業との共同研究の進捗状況及び企業側の事業化構想、支援要望等が把握され、今後の展開として、いしかわサイエンスパーク内の諸施設や支援策の活用の可能性が検討されている。共同研究相手企業の意見・要望を把握する体制の整備として優れている。

文部科学省「21世紀型産学連携手法の構築に係るモデル事業」を実施し、大学への技術相談アクセスの利便性の向上や、大学教員の産学連携活動に関する評価など、研究連携及び協力の推進を図るための課題の解決に関する研究を行っている。将来の産学連携を効果的に進めるための手法等を研究し、それをモデルとして実証・実践している点は優れている。

関係機関へのアンケート調査の実施により、積極的に産学連携の円滑化のための問題点把握がなされており、それに基づき改善がなされている。学外の意見を把握し改善に結びつける取組として優れている。

貢献の程度(水準)

これらの評価結果を総合的に判断すると、改善のための取組が目的及び目標の達成におおむね貢献しているが、改善の余地もある。

特に優れた点及び改善を要する点等

ここでは、前述の評価結果から特に重要な点を、特に優れた点、特色ある取組、改善を要する点、問題点として記述することとしていたが、該当するものがなかった。

評価結果の概要

1. 研究活動面における社会との連携及び協力の取組

北陸先端科学技術大学院大学においては「研究活動面における社会との連携及び協力」に関する取組や活動として、民間企業等との共同研究、受託研究、連携講座、客員講座、寄附講座、研究情報等の受発信、交流会・懇談会等の開催、独自のシステム（JAIST-TTS）による技術移転、インダストリアルアドバイザー制度による意見吸収などが行われている。

評価は、連携・協力を推進する研究組織の編成、地域における産官学連携推進の場の整備、社会のニーズに応じた研究情報の発信、産学連携活動を推進及び支援する環境の整備、産業界等連携相手のニーズを把握する体制の整備、総合的かつ効率的な技術移転システムの整備、有効な知的財産の権利化を支援する体制の整備、事業化に向けた研究開発の推進体制、大学の有する知的資源活用の利便性を高める体制の整備の各観点に基づいて、取組や活動及びそれを実施するための体制が、目的及び目標の達成に貢献するものとなっているかについて行った。

これらの評価結果を総合的に判断すると、取組は目的及び目標の達成に十分に貢献している。

「特に優れた点及び改善を要する点等」としては、いしかわサイエンスパーク内の施設や機関が連携して大学の研究シーズの事業化・企業化までを進める一連の取組である「ストリーム・ラボ構想」を特色ある取組として取り上げている。

2. 取組の実績と効果

評価は、外部資金による多様な研究費の獲得状況、産官学の研究施設の集積を形成する環境の充実、連携（協力）先が得た満足度、大学が得た効果、研究成果による知的財産の権利化促進、研究成果に基づく事業化の取組、知的活動による社会の経済・産業への寄与の各観点に基づいて、当該大学での取組や活動の成果から判断して、目的及び目標において意図する実績や効果がどの程度挙がったかについて行った。

これらの評価結果を総合的に判断すると、目的及び目標で意図した実績や効果が十分に挙がっている。

「特に優れた点及び改善を要する点等」としては、外部からの研究資金獲得を推進し、概ね7割が国庫以外の外部資金の獲得となっている点や、いしかわサイエンス

パークにおける産官学研究開発施設の誘致実績を特に優れた点として取り上げている。

3. 改善のための取組

評価は、産業界等社会的観点からの意見を把握する体制、社会の要請と科学技術の動向に即応して研究組織を編成できる体制の整備、社会との連携・協力による研究活動を展開する施設の確保、共同研究相手企業の意見要望を把握する体制の整備、研究連携に係る新たな課題に関する研究の促進の各観点に基づいて「研究活動面における社会との連携及び協力」に関する改善のための取組が適切に実施され、有効に改善に結びついているかについて行った。

これらの評価結果を総合的に判断すると、改善のための取組が目的及び目標の達成におおむね貢献しているが、改善の余地もある。

「特に優れた点及び改善を要する点等」としては、該当するものがなかった。

特記事項

大学等から提出された自己評価書から転載

本学は、先端科学技術分野の教育研究に特化した新構想大学院大学として創設された。設立から今日まで 10 年余の間、社会との連携及び協力を積極的に図り、最先端の研究成果の創出と未知なる学問領域の開拓に邁進してきた。

同時に、新構想大学として大学改革の先鞭を担う役割を果たすため、絶えず革新的な試みに挑戦し、本学に対する社会からの声を貴重な手掛かりとして試行錯誤を繰り返しながら、未来への道を模索する取組を実施してきた。

研究の遂行に際しては、社会のニーズと科学技術の動向を俊敏に捉え、自己点検・評価や外部評価を精力的に実施し、自ら見直しを行いつつ、より高い研究の目標立てや、より有用なテーマの選定に努め研究活動を推移してきた。

その結果、年々社会との連携、協力による研究活動のアクティビティは上昇し、創設後から続けてきた教育研究基盤として必要な体制の整備が徐々に確立されつつある。

今後、研究活動面における社会との連携及び協力においては、技術において世界最先端を行く企業から多くのものを吸収しつつ本学の研究水準の向上を図るとともに、本学の研究環境基盤を支える地域経済・産業界等に対して、本学の有する研究ポテンシャルを活用し、活力向上に寄与することを一層目指して行く。

また、我が国の経済産業活性化の重要施策として産学連携による新産業の創造が推進されるなか、既存産業の維持育成にとらわれることなく新たなビジネスや産業を切り開く先端科学技術の研究成果を基に新産業技術やベンチャー企業創出への期待が高まっており、これらの社会からの要請に対応するため、ベンチャー・ビジネス・ラボラトリーの建設やベンチャー育成関連講座の開設など大学発ベンチャーの育成に関連する取組を今後とも精力的に推進して行く。